

企画競争実施結果の公表について

令和7年2月28日

北海道開発局留萌開発建設部

1 業務名:留萌開発建設部管内 防災気象情報提供

特定企業 企業名:一般財団法人日本気象協会北海道支社

住 所:北海道札幌市中央区北4条西23丁目1番18号

代表者:支社長 中塚 純

決定日:令和7年2月28日

評価項目	評価の着目点			評価のウェイト	(一財)日本気象協会北海道支社
	判断基準				
技術力に関する要件	技術部門登録 気象業務法第17条の規定に基づく予報業務許可事業者であり、予報の対象とする区域に「北海道」が含まれていること。 なお、上記以外の場合は特定しない。			数値化しない	○
法人の同種又は類似業務の実績	専門技術力	成果の確実性	過去10年間の同種又は類似業務の実績の内容 平成26年度以降に業務の実績がある場合は下記の順位で評価する。(令和5年度完了予定の業務も対象とする) ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 なお、上記以外の場合は特定しない。	① 10 ② 5	10
業務実施体制に関する要件	業務分担及び業務実施体制の妥当性 下記に該当する場合は特定しない。 ① 業務の分担構成が不明確又は不自然な場合。 ② 再委託の内容が主たる部分の場合、再委託理由が記載されていない場合又は不明確な場合。 ③ 記載がない場合。			数値化しない	○
設備及びシステムに関する要件	業務の遂行に必要な設備及びシステムの保有状況 本業務の実施に当たり、洪水予測システムへの情報提供が可能となるために必要なサーバー等の設置及びシステムを保有している。 なお、上記以外の場合は特定しない。			数値化しない	○
ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標の適合状況 ※1	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし・プラチナえるぼし認定企業、一般事業主行動計画策定企業) ① プラチナえるぼし認定を取得している場合 ② えるぼし3段階目を取得している場合 ③ えるぼし2段階目を取得している場合 ④ えるぼし1段階目を取得している場合 ⑤ 一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者の数が100人以下である場合			① 3 ② 2 ③ 1.5 ④ 1 ⑤ 0.5	2
	次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん認定企業) ① プラチナくるみん ② くるみん(令和4年4月1日以降) ③ くるみん(平成29年4月1日～令和4年3月31日まで) ④ トライくるみん ⑤ くるみん(平成29年3月31日まで)			① 3 ② 1.5 ③ 1.5 ④ 1.5 ⑤ 1	

	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）			「ユースエール認定」を取得している場合には優位に評価する。	2	
配置予定 管理技術者の資格及び実績	資格要件	技術者資格	技術者資格及びその専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ① 気象予報士資格かつ技術士資格（総合技術監理部門、建設部門又は応用理学部門）を有する者。 ② 気象予報士資格かつRCCM（河川、砂防及び海岸・海洋）を有する者。 ③ 気象予報士資格を有する者。 なお、上記以外の場合は特定しない	① 10 ② 5 ③ 0	0
	専門技術力	業務執行技術力	過去10年間の同種又は類似業務の実績の内容	平成27年度以降に業務の実績がある場合は下記の順位で評価する。（令和6年度完了予定の業務も対象とする） ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 なお、上記以外の場合は特定しない。	① 10 ② 5	10
配置予定 担当技術者の資格及び実績	資格要件	技術者資格	技術者資格及びその専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ① 気象予報士の資格を有する者を6名以上配置している。 ② 気象予報士の資格を有する者を3名以上6名未満配置している。 なお、上記意外の場合は特定しない。	① 10 ② 5	10
特定テーマに対する 企画提案	特定テーマ 警戒を要する気象予測に関する効果的な情報提供を行うための留意点		的確性	気象、地形、地域特性などの与条件との整合性が高い場合に優位に評価する。	10	10
				着目点、問題点、解決方法等が適切かつ理論的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に評価する。	10	6
			実現性	提案内容と整合が図られ、実現性及びその計画に説得力がある場合に優位評価する。	10	6
				提案内容を裏付ける類似実績などが明示されている場合に優位に評価する。	5	5
			独創性	提案内容に高度な検討・解析手法等の提案がされている場合、優位に評価する。	5	0
参考見積	業務コストの妥当性			提示した業務規模と大きくかけ離れているか、又は提案内容に対して見積が不適切な場合には特定しない。	数値化しない	○
合 計					83	59

※1 複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う。